

対象国の条件:

研修コース番号:(A)J1804120/(B)J1804131

案件番号:(A)1884961/(B)1884962

主分野課題:水産/水産行政

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)仏語

案件概要

貧困削減と食料安全保障への小規模漁業の貢献は、国際的に注目されている。日本の沿岸漁業は、多数の小規模漁業者により多魚種漁業が行われ、水揚げ場所が分散しているという点で途上国と類似している。また、漁協が行政と共同で生計向上と漁業管理を行い、沿岸漁業の収益性と持続性を高めてきた経験を有している。本研修は日本及び他の研修員の国の事例から自国の小規模漁業振興に有用な知見を抽出し、活用できるように構成されている。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】
 食料安全保障及び貧困撲滅のための持続可能な小規模漁業の確立に必要な計画を作成し、実施する

【対象組織】
 水産行政機関(国、地方)
 水産技術・調査機関(国、地方)
 漁民組織

【成果】
 漁業管理の各種手法、その得失と適用条件が理解できる
 生計向上の各種手法、その得失と適用条件が理解できる
 上記を推進する漁民組織の形成及び強化の方策と行政の役割が理解できる
 PCM手法を活用し、上記を推進する行動計画が作成される

【対象人材】
 職位:小規模漁業の漁業管理、漁民の生計向上、漁民組織設立強化に従事する者
 職務経験:3年以上
 学歴:大学卒業同等以上
 語学:英語または仏語で議論し、レポート作成が可能なレベル

内 容

- (1) 講義
 日本の漁業管理制度(法規と実施体制)
 日本の漁業協同組合制度
 漁協による漁業管理(漁業権の行使、合意形成、密漁防止、漁獲統計)
 漁協の経済活動(販売、購買、信用、加工等)
 漁港、流通施設整備
 水産資源評価(水産統計)
- (2) 見学
 漁協による漁業管理事例
 漁協による生計向上活動(加工、流通、販売、付加価値向上等)事例
 漁協の運営管理事例(理事会、総会、部会)
 水産試験場の活動(資源管理、技術普及、漁業士制度等)
- (3) アクションプランの作成と発表

本邦研修期間

(A)2018/10/14~2018/12/15
 (B)2019/3/10~2019/5/11

担当課題部

農村開発部

所管国内機関

(A)JICA横浜
 (B)JICA横浜

関係省庁

実施年度

2018~2020

主要協力機関

(A)調整中/(B)調整中

**特記事項
 及び
 ホームページ**